

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること		評価方式		総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,270,694	1,220,469	1,070,721	1,267,190	1,430,751		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算（千円）	-14,629	-29,750	98,042	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等（千円）	0	0	0				
		<0>	<0>	<0>				
	計（千円）	1,256,065	1,190,719	1,168,763				
		<0>	<0>	<0>				
	執行額（千円）	853,400	960,653	963,757				
		<0>	<0>	<0>				
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準監督指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：121,093千円 25年度概算要求額：281,285千円 ・労働条件確保対策推進費等（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：548,304千円 25年度概算要求額：568,311千円 ・司法事務効率化推進費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：37,555千円 25年度概算要求額：37,550千円 ・最低賃金制度充実強化費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：513,422千円 25年度概算要求額：497,344千円 ・賃金制度改善指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：46,816千円 25年度概算要求額：46,261千円 <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	216,488	245,921		
	A	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	897,810	1,031,938		
	A	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	152,892	152,892		
	A	4								
	小計							1,267,190 の内数	1,430,751 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数		
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							1,267,190 の内数	1,430,751 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること		評価方式		総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）			5,002,672	3,524,549	2,953,425		
				<0>	<0>	<0>		
	補正予算（千円）			-1,970,201	0			
				<0>	<0>			
	繰越し等（千円）			0				
				<0>				
	計（千円）			3,032,471				
				<0>				
執行額（千円）				1,055,986				
				<0>				
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進する観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域中小企業相談等事業費 24年度予算額：554,287千円 25年度概算要求額：516,566千円 ・業種別全国団体補助事業費 24年度予算額：301,418千円 25年度概算要求額：303,600千円 ・中小企業業務改善等補助事業費 24年度予算額：2,668,844千円 25年度概算要求額：2,133,259千円 <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること					番号	Ⅲ-1-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	3,524,549	2,953,425		
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計						3,524,549 の内数	2,953,425 の内数		
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数		
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
合計						3,524,549 の内数	2,953,425 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	28,759,560 <0>	24,259,482 <0>	22,188,353 <0>	19,473,830 <0>	19,447,284 <0>		
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	2,078,729 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	283,789 <0>	331,152 <0>	6,416 <0>				
	計（千円）	29,043,349 <0>	24,590,634 <0>	24,273,498 <0>				
	執行額（千円）	27,607,359 <0>	23,353,845 <0>	22,625,705 <0>				
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		平成23年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					番号	Ⅲ-2-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	17,394,695	17,362,908		
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計							17,394,695 の内数	17,362,908 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	485,093	454,640		
	B	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,537,966	1,574,069		
	B	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	56,076	55,667		
	B	4								
	小計							2,079,135 の内数	2,084,376 の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							19,473,830 の内数	19,447,284 の内数		

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること		評価方式	モニ	番号	Ⅲ-3-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	813,689,908	825,611,132	823,915,544	818,192,332	812,345,229	
	補正予算（千円）		-661	1,390,205			
	繰越し等（千円）	-146,581	1,030,652	241,258			
	計（千円）	813,543,327	826,641,123	825,547,007			
執行額（千円）		762,773,844	773,380,653	779,081,207			

・本施策は「厚生労働省における政策評価に関する基本計画」に定める施策中目標「Ⅱ-2-3 労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う」に属するものである。
 ・本施策については平成24年度にモニタリングを行っており、当該結果を踏まえ、以下のとおり反映している。

【概要】

・本施策は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うことにより労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
 労災保険給付の決定に長期間を要する事案の処理日数は、平成19年度以降、年々減少傾向にあることから、引き続き労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図ってまいりたい。

政策評価結果の概算要求
への反映状況

予算額 (百万円)	H19	H20	H21	H22	H23
	812,210	810,893	813,287	825,237	823,579
脳・心臓疾患事案の請求から 決定までの所要日数	216	209	209	190	188
精神疾患事案の請求から決定 までの所要日数	289	277	261	258	255

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				番号	Ⅲ-3-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	785,784,478	781,457,678		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	14,603,356	14,554,042		
	●	3								
	●	4								
	小計							800,387,834 の内数	796,011,720 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	317,336	277,090		
	◆	2	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,290	4,009		
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	10,272,903	9,746,115		
	◆	4	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	7,209,969	6,306,295		
	小計							17,804,498 の内数	16,333,509 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1							>	
	○	2							>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>	
	◇	2					<	><	>	
	◇	3					<	><	>	
	◇	4					<	><	>	
	小計							の内数	の内数	
合計							818,192,332 の内数	812,345,229 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること		評価方式	モニ	番号	Ⅲ-3-2																		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額																			
予算の状況	当初予算（千円）	178,605,719	173,012,779	168,113,888	168,055,478	162,507,727																			
	補正予算（千円）	7,431,785		17,046,636																					
	繰越し等（千円）	-1,351,988	1,359,183	-57,053																					
	計（千円）	184,685,516	174,371,962	185,103,471																					
執行額（千円）		173,357,425	160,660,879	177,561,600																					
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>・本施策は「厚生労働省における政策評価に関する基本計画」に定める施策目標「Ⅱ-2-4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する」に属するものである。</p> <p>・平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、以下のとおり反映している。</p> <p>【概要】 労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っている。</p> <p>労災保険においては、被災労働者の稼働能力のてん補が重要であるが、保険給付のみでは被災労働者の個別具体的な事情（介護、石綿関連疾患の診断、リハビリテーション等）に対応することが困難であるので、保険給付と同様に事業主の責任で適切な措置を講ずる必要がある。</p> <p>各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額 (百万円)</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>190,315</td> <td>187,007</td> <td>186,038</td> <td>173,013</td> <td>168,114</td> </tr> <tr> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)</td> <td>74.5</td> <td>55.8</td> <td>66.0</td> <td>70.4</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table>						予算額 (百万円)	H19	H20	H21	H22	H23		190,315	187,007	186,038	173,013	168,114	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	74.5	55.8	66.0	70.4	集計中
予算額 (百万円)	H19	H20	H21	H22	H23																				
		190,315	187,007	186,038	173,013	168,114																			
社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	74.5	55.8	66.0	70.4	集計中																				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					番号	Ⅲ-3-2		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	157,163,395	152,601,465		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計					157,163,395	152,601,465			
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	8,229,838	7,245,614		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,662,245	2,660,648		
	◆	3								
	◆	4								
	小計					10,892,083	9,906,262			
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計					168,055,478	162,507,727	の内数	の内数		